



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 前田 礼太
(氏名) 中沢 秀夫
配当支払開始予定日

TEL 045-201-6655
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,841	1.9	570	26.4	590	17.7	305	12.0
22年3月期	7,696	△15.5	451	△38.5	502	△33.3	272	△33.5

(注) 包括利益 23年3月期 304百万円 (12.3%) 22年3月期 271百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.42	—	6.2	8.2	7.3
22年3月期	46.19	—	5.4	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,119	4,666	65.5	957.58
22年3月期	7,273	5,103	70.2	864.45

(参考) 自己資本 23年3月期 4,666百万円 22年3月期 5,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	466	△477	△745	2,660
22年3月期	440	△336	△147	3,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	147	54.1	2.9
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	134	45.1	2.7
24年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,870	4.1	216	△4.4	218	△9.3	117	△3.2	24.01
通期	8,000	2.0	572	0.3	575	△2.7	310	1.5	63.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	6,206,496 株	22年3月期	6,206,496 株
23年3月期	1,332,982 株	22年3月期	302,889 株
23年3月期	5,508,516 株	22年3月期	5,903,607 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場以降の足踏み状態から脱却し、生産及び輸出・輸入に持ち直しの動きが見られていたものの、東日本大震災の被害は甚大であり、また、国内金融資本市場の大幅な変動など、先行きは不透明な状況となりました。

この中にあって、情報サービス産業は、ユーザー企業がソフトウェア投資を優先度の高い案件に絞り続けるなど、コスト抑制の姿勢を維持したことにより、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下で当社グループは、積極的な提案営業活動の展開による主要顧客との取引領域の拡大や新規顧客の開拓、また、比較的需要が堅調な保険業界向け案件の確実な受注・開発に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,841百万円（前期比1.9%増）、営業利益は570百万円（同26.4%増）、経常利益は590百万円（同17.7%増）、当期純利益は305百万円（同12.0%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けなどの新規顧客との取引拡大及びシステム基盤案件の拡大などにより、4,055百万円（前期比24.8%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件の収束などにより、3,786百万円（同14.9%減）となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,248百万円（前期比4.4%減）、証券業界向けは837百万円（同14.5%減）、保険業界向けは4,051百万円（同10.0%増）、公共向けは395百万円（同6.5%減）、流通業界向けは330百万円（同6.6%増）、クレジット業界向けは422百万円（同21.8%増）、その他555百万円（同14.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気の停滞が懸念される状況であります。

この中にあって、情報サービス産業においても、ユーザー企業がソフトウェア投資に対して慎重な姿勢を継続することが見込まれるのに加え、大震災が企業の業績に与える影響が顕在化していく中で、より一層コスト抑制姿勢が強まると推察されます。

このような状況下で当社グループは、ユーザー企業のソフトウェア投資動向に注視し、提案営業を強化するとともに、「会社の対処すべき課題」への施策に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めてまいります。また、人材育成に対する投資を継続実施するなど、IT業界の環境変化を踏まえて中期的な成長に向けた事業構造改革に重点投資することにより企業価値の向上に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,000百万円（当期比2.0%増）、営業利益572百万円（同0.3%増）、経常利益575百万円（同2.7%減）、当期純利益310百万円（同1.5%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,414百万円となり、前連結会計年度末（4,760百万円）と比較して345百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が99百万円増加しましたが、現金及び預金が486百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は2,704百万円となり、前連結会計年度末（2,513百万円）と比較して191百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が299百万円減少しましたが、投資その他の資産の保険積立金が479百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,182百万円となり、前連結会計年度末（968百万円）と比較して214百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が71百万円及び未払法人税等が113百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、固定負債の残高は1,270百万円となり、前連結会計年度末（1,201百万円）と比較して68百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が103百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は4,666百万円となり、前連結会計年度末（5,103百万円）と比較して436百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が157百万円増加いたしました。自己株式の取得により593百万円減少したことによるものであります。

上記の自己株式の取得等により、1株当たり純資産額は957円58銭（前連結会計年度末864円45銭）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,660百万円と前連結会計年度末（3,416百万円）より756百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、466百万円（前連結会計年度440百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益552百万円、退職給付引当金の増加103百万円などによる資金増加から法人税等の支払額△175百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△477百万円（前連結会計年度△336百万円）となりました。これは、保険積立金の積立による支出△479百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△745百万円（前連結会計年度△147百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出△597百万円及び配当金の支払額△147百万円による資金減少があった結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	66.2%	66.7%	68.2%	70.2%	65.5%
時価ベースの自己資本比率	93.6%	66.8%	43.6%	48.9%	41.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（計算式）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき12円50銭の配当案を第35期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期

の年間配当金は1株につき25円となり、前期の水準を維持いたします。

平成24年3月期の配当につきましても、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の合計25円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

① システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級S E（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成23年3月期で61.2%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成23年3月期では78.3%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等の発生について

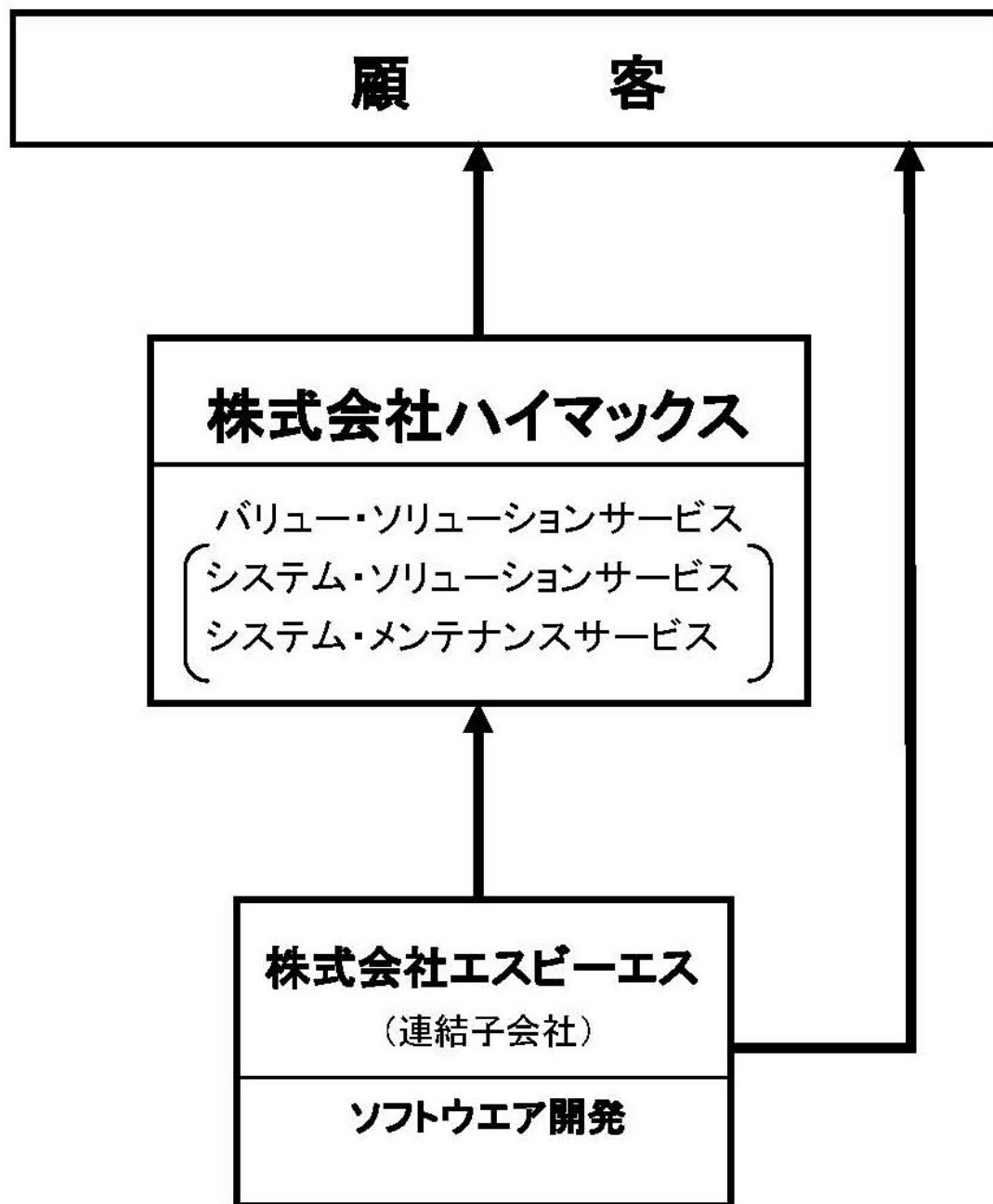
地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社はバリュー・ソリューションサービス提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、
によって情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す売上高経常利益率を重視する経営を行っております。中長期的に売上高経常利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の基本戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいり所存であります。

①企業の事業運営及び戦略の展開にITは不可欠なものとなっております。当社グループは、顧客企業の経営戦略を実現させるための高付加価値ソリューションを提供してまいります。

②高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度知識が必要となります。当社グループは、今後とも重点業種として金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジット業界における業務知識を蓄積してまいります。

③業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に取引を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、継続的な収益の確保に努めると同時に、大きな変革期に直面しているIT業界の環境変化に対応するため、中期的な視野に立った改革を進めてまいります。

①営業力及び提案力の強化

受注拡大については、重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の顧客の課題・要望に対し、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めてまいります。

特に、顧客への提案活動にあたっては、営業本部を中心に、技術開発本部が研究に取り組んでいる先行技術ノウハウや事業本部の業務知識・経験を駆使したソリューションを積極的に提案し、案件の獲得に取り組んでまいります。

②プロジェクト支援の強化

当社の利益の源泉は、プロジェクトの成功にあります。ここ数年来、当社では不採算プロジェクトを発生させておりません。今後もプロジェクト運営の更なる高度化を目指し、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門に加え、技術開発部門や管理部門など全社一丸となってプロジェクトを成功に導くように努め、利益の最大化を図ります。

③経営効率向上への取り組み

業務の効率化や管理コスト削減などによる経営のスリム化・効率化については、体質強化と利益確保の両面から引き続き徹底して進めてまいります。

また、現在所有する自己株式の活用についても、継続検討してまいります。

④成長のための事業構造改革の推進

近年の情報サービス産業は、日本経済が低成長時代に入り、また日本企業のグローバル化が加速する中、クラウドコンピューティングの普及・拡大や大手システム・インテグレータのビジネスモデルの変革など、事業環境は大きく変化しております。これらを踏まえ、当社グループでは、以下のとおり中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

a. 新たな事業領域への進出

当社グループのサービス領域を広げるために、先ず第一に、当社の主軸である業務アプリケーション開発と一体でシステム基盤構築を顧客に提案することによる取引拡大を狙い、システム基盤領域の強化に取り組んでおります。このためシステム基盤エンジニアの育成と増員に向け重点投資を実施してまいります。

次に、顧客との継続取引やサービス力向上、システム再構築案件に対する提案機会の獲得及び安定収益基盤確立のために、システム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでおり、将来的にはITアウトソーシングの事業化についても検討してまいります。

また、技術開発本部による「クラウドコンピューティング」に対する研究開発投資を継続的に行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索してまいります。

b. 品質向上活動の展開による生産性の向上

同業他社に対する競争力強化への取り組みとして、教育及び社内メソッドの整理・共有化や開発プロセスの標準化による開発力向上と品質向上施策の全社的な展開及び啓蒙活動により生産性の向上に取り組んでおります。

c. 重点教育の実施と人事制度改革

当事業の源泉である人材については、前述の「システム基盤エンジニア」に加え、「プロジェクト・マネジャー」や「ITコンサルタント」などの強化職種を定め、社内選抜制による重点教育を実施するとともに、顧客需要の高い開発言語への技術転換も進めてまいります。

人事制度については、時代動向や当社の業態、人材活用策を踏まえた制度改革を進めてまいります。

また、採用については、新卒者の安定採用と即戦力となるキャリアの採用を継続してまいります。

〔東日本大震災に関するお知らせ〕

この度の東日本大震災被害により、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

1. 被害の状況について

当社グループの従業員における人的被害はございません。また、建物及び設備等につきましても重大な被害は発生しておりません。

2. 支援について

東日本大震災の被災者の救済や、被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社に3百万円をお贈りしております。

また、当社の創業者である取締役相談役 前田 眞也 個人から別途、日本赤十字社に5百万円をお贈りしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,616	2,930,492
売掛金	1,063,871	1,163,165
仕掛品	22,577	49,753
貯蔵品	1,812	6,232
繰延税金資産	224,317	238,054
その他	31,091	27,135
流動資産合計	4,760,288	4,414,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,769	81,417
減価償却累計額	△57,003	△53,316
建物（純額）	30,765	28,101
工具、器具及び備品	26,235	28,299
減価償却累計額	△19,178	△20,098
工具、器具及び備品（純額）	7,056	8,200
有形固定資産合計	37,821	36,302
無形固定資産	30,674	23,267
投資その他の資産		
投資有価証券	311,129	—
繰延税金資産	486,287	520,895
保険積立金	—	652,687
長期預金	1,370,000	1,400,000
その他	280,088	74,140
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,445,134	2,645,352
固定資産合計	2,513,631	2,704,923
資産合計	7,273,919	7,119,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,915	241,474
未払法人税等	72,318	185,960
賞与引当金	445,821	462,359
役員賞与引当金	20,370	16,680
移転損失引当金	6,800	—
その他	253,657	276,459
流動負債合計	968,882	1,182,934
固定負債		
退職給付引当金	659,374	762,391
役員退職慰労引当金	542,300	—
長期未払金	—	507,640
固定負債合計	1,201,674	1,270,031
負債合計	2,170,556	2,452,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,038,563	4,196,279
自己株式	△289,438	△882,773
株主資本合計	5,103,891	4,668,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△528	△1,482
その他の包括利益累計額合計	△528	△1,482
純資産合計	5,103,363	4,666,790
負債純資産合計	7,273,919	7,119,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,696,331	7,841,992
売上原価	6,177,307	6,266,646
売上総利益	1,519,023	1,575,346
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,067,573	※1, ※2 1,004,794
営業利益	451,450	570,552
営業外収益		
受取利息	22,445	13,045
保険返戻金	9,374	—
雇用調整助成金	16,870	8,925
その他	4,674	5,489
営業外収益合計	53,365	27,460
営業外費用		
固定資産除却損	2,278	2,858
自己株式取得費用	—	4,155
その他	286	—
営業外費用合計	2,564	7,013
経常利益	502,251	590,998
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
移転損失引当金繰入額	6,800	—
関係会社特別退職金	—	※3 22,241
特別損失合計	6,800	38,973
税金等調整前当期純利益	495,451	552,025
法人税、住民税及び事業税	236,821	294,710
法人税等調整額	△14,056	△47,992
法人税等合計	222,765	246,718
少数株主損益調整前当期純利益	—	305,306
少数株主利益	—	—
当期純利益	272,685	305,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	305,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△953
その他の包括利益合計	—	※2 △953
包括利益	—	※1 304,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	304,352
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,913,467	4,038,563
当期変動額		
剰余金の配当	△147,590	△147,590
当期純利益	272,685	305,306
当期変動額合計	125,095	157,715
当期末残高	4,038,563	4,196,279
自己株式		
前期末残高	△289,438	△289,438
当期変動額		
自己株式の取得	—	△593,334
当期変動額合計	—	△593,334
当期末残高	△289,438	△882,773
株主資本合計		
前期末残高	4,978,796	5,103,891
当期変動額		
剰余金の配当	△147,590	△147,590
当期純利益	272,685	305,306
自己株式の取得	—	△593,334
当期変動額合計	125,095	△435,619
当期末残高	5,103,891	4,668,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	△528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,632	△953
当期変動額合計	△1,632	△953
当期末残高	△528	△1,482
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,103	△528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,632	△953
当期変動額合計	△1,632	△953
当期末残高	△528	△1,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,979,899	5,103,363
当期変動額		
剰余金の配当	△147,590	△147,590
当期純利益	272,685	305,306
自己株式の取得	—	△593,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,632	△953
当期変動額合計	123,463	△436,572
当期末残高	5,103,363	4,666,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	495,451	552,025
減価償却費	22,212	18,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,293	16,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,130	△3,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,326	103,017
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,600	△542,300
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	507,640
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	880	△6,800
売上債権の増減額 (△は増加)	341,794	△99,293
前受金の増減額 (△は減少)	△335	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,571	△31,595
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,579	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,484	71,559
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△92	△3,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,418	17,297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,240	2,838
受取利息及び受取配当金	△22,661	△13,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
関係会社特別退職金	—	22,241
その他	△7,194	16,062
小計	772,259	644,095
利息及び配当金の受取額	22,661	12,039
法人税等の支払額	△354,084	△175,085
法人税等の還付額	—	7,223
関係会社特別退職金支払額	—	△22,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,837	466,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,887
敷金及び保証金の回収による収入	20,167	20,912
保険積立金の積立による支出	△60,094	△479,406
保険積立金の解約による収入	24,819	—
長期前払費用の取得による支出	△3,234	△2,256
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,855	△12,238
投資有価証券の取得による支出	△1,553	△1,199
定期預金の預入による支出	△900,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
その他	121	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,628	△477,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147,590	△147,590
自己株式の取得による支出	—	△597,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,590	△745,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,381	△756,124
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,416,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,416,616	※ 2,660,492

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスビーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ. 有価証券 _____ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ. 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当連結会計年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。 ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。 _____ (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ヘ. 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 同左 _____ ニ. 退職給付引当金 同左 _____ また、執行役員及び理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 _____ _____

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。 ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ. 同左 ロ. 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。 消費税等の会計処理 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ2,279千円減少しております。また、税金等調整前当期純利益は、19,011千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は173,281千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員及び理事への退職慰労金は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、当連結会計年度より固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の固定負債の「退職給付引当金」に含まれる金額は52,400千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 当社は、役員報酬制度見直しの一環として、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 これに伴い、在任期間に応じた「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分507,640千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>338,074</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,100</td></tr> </table>		千円	従業員給与手当	338,074	役員賞与引当金繰入額	20,370	賞与引当金繰入額	54,320	役員退職慰労引当金繰入額	28,100	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>121,321</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>306,782</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,626</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,240</td></tr> </table>		千円	役員報酬	121,321	従業員給与手当	306,782	役員賞与引当金繰入額	16,680	賞与引当金繰入額	50,626	役員退職慰労引当金繰入額	7,240
	千円																						
従業員給与手当	338,074																						
役員賞与引当金繰入額	20,370																						
賞与引当金繰入額	54,320																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,100																						
	千円																						
役員報酬	121,321																						
従業員給与手当	306,782																						
役員賞与引当金繰入額	16,680																						
賞与引当金繰入額	50,626																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,240																						
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>48,315</td></tr> </table>		千円		48,315	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>54,789</td></tr> </table>		千円		54,789														
	千円																						
	48,315																						
	千円																						
	54,789																						
	※3 関係会社特別退職金は、子会社における早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 271,053千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 271,053 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △1,632千円 |
| 計 | △1,632 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式	302,889	—	—	302,889
合計	302,889	—	—	302,889

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式	302,889	1,030,093	—	1,332,982
合計	302,889	1,030,093	—	1,332,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030,093株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,030,000株、単元未満株式の買取による取得93株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,416,616千円)と一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,930,492 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △270,000 現金及び現金同等物 <u>2,660,492</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	4,055,364	3,786,628	7,841,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,778,935	バリュー・ソリューションサービス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 864円45銭	1株当たり純資産額 957円58銭
1株当たり当期純利益金額 46円19銭	1株当たり当期純利益金額 55円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	272,685	305,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,685	305,306
期中平均株式数 (株)	5,903,607	5,508,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

代表取締役会長 前田 礼太 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 山本 昌平 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 奥津 勉 税理士・公認会計士

(注) 奥津勉氏は、社外取締役候補者であります。

(注) 役員の異動につきましては、「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」を平成23年4月27日に開示しております。

③ 就任予定日

平成23年 6 月17日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一ですが、サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	3,252,545	42.2	4,099,874	52.0	26.1
システム・メンテナンスサービス	4,455,793	57.8	3,779,116	48.0	△15.2
合計	7,708,339	100.0	7,878,991	100.0	2.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

a. 受注高

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	3,286,461	42.5	4,263,235	52.6	29.7
システム・メンテナンスサービス	4,451,637	57.5	3,849,062	47.4	△13.5
合計	7,738,098	100.0	8,112,298	100.0	4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

サービス分野別	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	496,350	43.7	704,222	50.0	41.9
システム・メンテナンスサービス	640,545	56.3	702,980	50.0	9.7
合計	1,136,896	100.0	1,407,202	100.0	23.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	3,248,927	42.2	4,055,364	51.7	24.8
システム・メンテナンスサービス	4,447,403	57.8	3,786,628	48.3	△14.9
合計	7,696,331	100.0	7,841,992	100.0	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
金融	銀行	1,305,924	17.0	1,248,364	15.9	△4.4
	証券	979,798	12.7	837,843	10.7	△14.5
	保険	3,682,428	47.9	4,051,512	51.7	10.0
金融小計		5,968,152	77.6	6,137,719	78.3	2.8
非金融	公共	423,465	5.5	395,998	5.0	△6.5
	流通	310,514	4.0	330,900	4.2	6.6
	クレジット	346,505	4.5	422,028	5.4	21.8
	その他	647,693	8.4	555,345	7.1	△14.3
非金融小計		1,728,179	22.4	1,704,272	21.7	△1.4
合計		7,696,331	100.0	7,841,992	100.0	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。